

熱損失防止（省エネ）改修等住宅に対して課する 固定資産税の減額に関する申告書

納 税 義務者	住 所 (所在地)	米沢市	氏 名 (名 称)			
該 当 家 屋	所 在 地	家屋番号	種 類	構 造	床面積	
					m ²	
					m ²	
					m ²	
省エネ改修 着手年月日	令和 年 月 日		建築年月日	年 月 日		
			登記年月日	年 月 日		
省エネ改修 完了年月日	令和 年 月 日		省エネ改修に 要した費用	円		
減額該当の 根拠法令	地方税法附則第15条第9第9項 米沢市市税条例附則第7条の2第8項					
※ 改修工事が完了した日から3ヶ月以内に申告書を提出することができなかった理由						
上記のとおり、関係書類を添えて申告します。						
米沢市長			令和 年 月 日			
			住 所 (所在地) 氏 名 (名 称) 電話番号 ()			

(添付書類)

- 熱損失防止（省エネ）改修工事等に要した費用を証する書類。

別 表

熱損失防止改修工事等証明書

証明申請者	住 所	
	氏 名	
家屋番号及び所在地		
工 事 の 種 別 及 び 内 容	必須となる改修工事	窓の断熱性を高める改修工事
	上記と併せて行った改修工事	<input type="checkbox"/> 天井等の断熱性を高める改修工事 <input type="checkbox"/> 壁の断熱性を高める改修工事 <input type="checkbox"/> 床等の断熱性を高める改修工事
	工 事 の 内 容	
熱損失防止改修工事等を含む工事の費用の額（全体工事費）		円
上記のうち熱損失防止改修工事等の費用の額		円

別表の工事が地方税法附則第 15 条の 9 第 9 項に規定する熱損失防止改修
 工事等に該当することを証明します。

年 月 日

証明を行った 建築士、指定 確認検査機関 又は登録住宅 性能評価機関	氏名又は名称			
	住 所			
	一級建築士、二級 建築士又は木造 建築士の別		登 録 番 号	
			登録を受けた都道府県名 (二級建築士又は木造建 築士の場合)	
指定確認検査機 関又は登録住宅 性能評価機関の 場合	指定・登録年月日及 び指定・登録番号			
	指定・登録をした者			
建築士が証明 を行った場合 の当該建築士 の属する建築 士事務所	名 称			
	所 在 地			
	一級建築士事務所、二級建築士事務所又 は木造建築士事務所の別			
	登録年月日及び登録番号			
指定確認検査 機関が証明を 行った場合の 調査を行った 建築士又は建 築基準適合判 定資格者	氏 名			
	住 所			
	建 築 士 の場合	一級建築士、 二級建築士 又は木造建 築士の別	登 録 番 号	
			登録を受けた都道府県 名 (二級建築士又は木 造建築士の場合)	
建築基準適合判定資格者の場合		登 録 番 号		
		登録を受けた地方整備 局等名		
登録住宅性能 評価機関が証 明を行った場 合の調査を行 った建築士又 は建築基準適 合判定資格者 検定合格者	氏 名			
	住 所			
	建 築 士 の場合	一級建築士、 二級建築士 又は木造建 築士の別	登 録 番 号	
			登録を受けた都道府県名 (二級建築士又は木造建 築士の場合)	
建築基準適合判定資格 者検定合格者の場合		合格通知日付又は合格証書日付		
		合格通知番号又は合格証書番号		

備考

- 1 「証明申請者」の「住所」及び「氏名」の欄には、この証明書の交付を受けようとする者の住所及び氏名をこの証明書を作成する日の現況により記載すること。
- 2 「家屋番号及び所在地」の欄には、当該工事を行った家屋の建物登記簿に記載された家屋番号及び所在地を記載すること。
- 3 「工事の種別及び内容」の欄には、この証明書により証明をする熱損失防止改修工事等について、次により記載すること。なお、「必須となる改修工事」の欄中「窓の断熱性を高める改修工事」とあるのは、住宅に係るエネルギーの使用の合理化に関する建築主等及び特定建築物の所有者の判断の基準（平成 18 年経済産業省・国土交通省告示第 3 号）別表第 1 に掲げる地域の区分におけるVI地域にあっては、「窓の日射遮蔽性を高める改修工事」とする。
 - (1) 「上記と併せて行った改修工事」の欄には、改修工事を行った部位（窓は必須とする。）が地方税法附則第 15 条の 9 第 9 項に規定する熱損失防止改修工事等（以下「熱損失防止改修工事等」という。）により新たに現行の省エネ基準を満たすこととなった場合において、当該工事が窓の断熱性を高める改修工事と併せて行った当該欄に掲げるもののいずれに該当するかに応じ該当する番号を○で囲むものとする（該当するものがない場合は記入を要しない。）。
 - (2) 「工事の内容」の欄には、工事を行った家屋の部分、工事面積、工法、熱損失防止改修工事等の内容等について、当該工事が熱損失防止改修工事等に該当すると認められた根拠が明らかになるよう工事の内容を具体的に記載するものとする。
- 4 「熱損失防止改修工事等の費用の額」の欄には、窓の断熱性を高める改修工事及びそれと併せて行った「上記と併せて行った改修工事」の 1 から 3 のいずれかに該当する改修工事の費用の合計額を記載するものとする。
- 5 「証明を行った建築士、指定確認検査機関又は登録住宅性能評価機関」の欄における「氏名又は名称」及び「住所」の欄について、指定確認検査機関が証明した場合であって当該機関が指定を受けた後に建築基準法第 77 条の 21 第 2 項の規定により変更の届出を行ったときは、当該変更の届出を行った名称及び住所を、登録住宅性能評価機関が証明した場合であって当該機関が登録を受けた後に住宅の品質確保の促進等に関する法律第 10 条第 2 項の規定により変更の届出を行ったときは、当該変更の届出を行った氏名又は名称及び住所を記載するものとする。
- 6 「登録住宅性能評価機関が証明を行った場合の調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者検定合格者」の欄における「建築基準適合判定資格者検定合格者の場合」の「合格通知日付又は合格証書日付」及び「合格通知番号又は合格証書番号」の欄について、建築基準法の一部を改正する法律（平成 10 年法律第 100 号）附則第 2 条第 2 項の規定により建築基準適合判定資格者検定に合格したとみなされた者については、合格証書日付及び合格証書番号を記載するものとする。